

# 交運労協 FAX ニュース NO. 14

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年6月17日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

## 【立憲民主党バス政策議員連盟総会が開催】

### 危機的なバス産業への支援を強く要望！

交運労協は、6月14日、参議院議員会館で開催された立憲民主党バス政策議員連盟総会に出席し、コロナ禍により大打撃を受けているバス産業の現状を説明するとともに、議連に対する要望を行った。

慶島事務局次長は、バス産業の現状と交運労協の取り組みについて説明したうえで、

バス産業に対する支援措置として、①雇用調整助成金特例措置のコロナ禍収束までの延長、②産業雇用安定助成金のグループ内出向への適用、③公租公課の負担軽減措置、④高速道路料金の負担軽減措置⑤地方創生臨時交付金の地域公共交通支援への積極的活用、⑥借入金返済を猶予する金融モラトリアムの検討、⑦需要喚起・公共交通利用促進に向けた忌避意識払拭の取り組みについて要望した。なお、同総会には日本バス協会、国土交通省も出席し、バス産業をとりまく現状について説明した。



これを受けて各議員は国交省に、「産業雇用安定助成金のグループ内出向適用について、国交省と厚労省で調整できないのか」(山岡達丸議員)、「国交省予算におけるバスへの支援額は少なすぎる。地方創生臨時交付金とは別枠で予算を確保しないと、公共交通の支援には回らない」(逢坂誠二議員)、

「GoToトラベル事業では貸切バスがスルーされている。息の長い制度設計にできないのか」(泉健太議員)などと質問した。これに対して、国交省は

「GoToトラベル事業再開の際には、貸切バス利用を促進できるような制度設計としたい」と回答した。

なお、議連会長には交運労協政策推進議員懇談会事務局次長である泉健太衆議院議員が就任した。交運労協は、今後もバス議連と連携して、バス産業の政策課題実現に向けて取り組んでいく。

以上